

## 10 大幅減となった輸出

### (貿易をとりまく世界経済の状況)

アメリカでは、2007年夏以降の金融資本市場の混乱が、08年9月の大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たんを契機に世界的な金融危機へと発展したことから、景気が悪化し、08年の経済成長率は0.4%となった。アジアでは、世界的な景気後退の影響を受け、08年9月以降輸出が急減し、景気は後退した。07年まで5年連続して10%を上回る景気拡大が続いた中国では、08年に景気が減速し、経済成長率は9.0%と低下した。EUでは、英国、スペイン等での住宅バブルの崩壊、原油価格高騰がもたらした個人消費の冷え込み、景気悪化による輸出の鈍化等を背景に、07年秋頃から景気が後退局面に入り、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気は08年後半に急速に深刻化した。

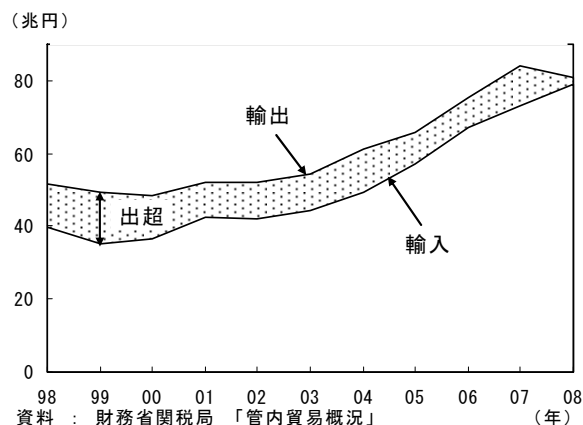
### (全国の貿易概況)

2008年のわが国の経済は、当初、世界経済の減速に伴う輸出の減少、原油・原材料価格の高騰などを主因として、企業部門は比較的緩やかに悪化していたが、08年秋以降、海外経済の一段の減速を背景に輸出、生産が大きく減少し、急速に悪化した。こうした背景の下、08年のわが国の貿易は、輸出額は自動車、半導体等電子部品などが減少し、前年比3.5%減となった。一方、輸入額は原油・原材料価格の高騰などにより原油及び粗油、石油ガス類などが大幅に増加したことから、前年比8.0%増となった。この結果、輸出入総額の差引額は前年より80.9%減となった。

なお、対ドルの円相場は07年117.77円から08年103.39円に、対ユーロの円相場は07年161.26円から08年152.49円に、ともに円高に動いた。

円安などにより、07年に2.2%上昇した輸出物価指数(円ベース)は、08年は円高などの影響により6.1%低下した。また、輸入物価指数(円ベース)は、原油価格の高騰などの影響を受け、07年の7.5%上昇に続き08年も9.2%上昇し、5年連続して上昇した(図表10-1)。

図表10-1 全国貿易額の推移

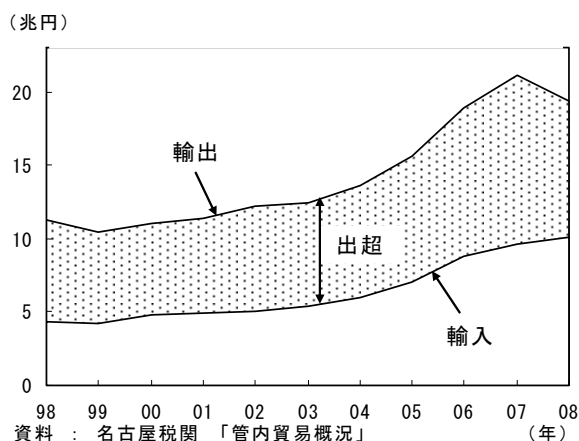


### (名古屋税関管内の貿易概況)

このような状況の中で、名古屋税関管内の貿易額等の動向についてみると、2008年は自動車及び同部品の輸出が大きく減少し、輸出額は前年比8.8%減の19兆3202億円となった。税関別順位は、成田空港、東京港を含む東京税関を上回り、4年連続1位を保ったが、輸出の減少率は全国を上回ったことから、全国シェアは前年の25.2%から23.8%に低下した。輸入額は増加したものの10兆818億円で、輸入額の全国シェアは前年の13.2%から12.8%に下がった。この結果、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは前年の19.6%から18.4%に低下した。

一方、輸出と輸入の差引額は9兆2384億円(前年11兆5467億円)の黒字(輸出超過)となった。この結果、全国の貿易黒字額(黒字税関計)に占める割合は、前年の70.8%から74.5%となった(図表10-2)。

図表10-2 管内貿易額の推移



### (9年ぶりに減少した輸出)

2008年の管内輸出についてみると、景気の悪化により、輸出総額は前年比8.8%減の19兆3202億円となり、9年ぶりに減少に転じた。

管内の輸出先を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、半導体等電子部品、有機化合物、映像機器、繊維機械などが減少したことから、同5.4%減と7年ぶりの減少となった。うち中国向けは、半導体等電子部品、映像機器、繊維機械、有機化合物などが減少し、同4.0%減と9年ぶりの減少となった。アメリカ向けは、自動車、自動車の部分品、二輪自動車類、原動機などが減少したことから同18.4%減となり、2年連続の減少となった。EU向けは、自動車、二輪自動車類、自動車の部分品、原動機などが減少したことから、同16.0%減と6年ぶりの減少となった。一方、中東向けは、自動車、建設用・鉱山用機械、船舶類、ゴム製品などが増加したことから、同20.3%増と9年連続の増加となった。他の主要地域(国)向けが軒並み減少した中、中東向けのみが二桁の増加と高い伸びを続けた。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア30.7%、うち中国11.0%、アメリカ26.3%、EU16.1%、中東7.2%、その他19.7%となり、中東、アジア(中国含む)のシェアが拡大し、アメリカ、EUが縮小した。

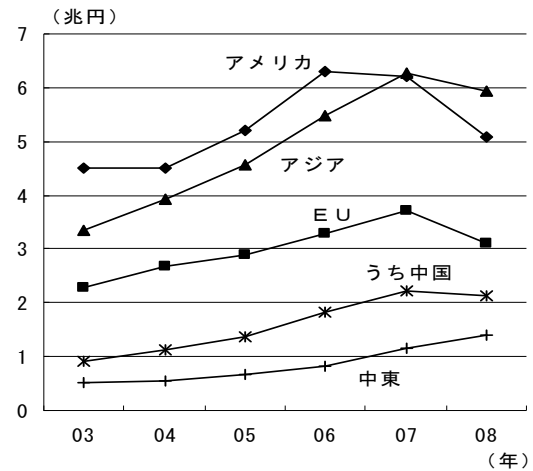
図表10-3 主要地域(国)別管内輸出額対前年増減率の推移

(単位: %)

年	アメリカ	アジア	うち中国	EU	中東
03	-10.1	12.6	37.2	9.6	10.2
04	0.2	17.6	25.3	12.9	3.8
05	15.5	16.3	20.1	5.7	22.7
06	20.8	19.6	33.7	14.0	20.7
07	-1.4	14.8	21.9	12.1	44.3
08	-18.4	-5.4	-4.0	-16.0	20.3

資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-4 主要地域(国)別管内輸出額の推移



資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、自動車は、世界的な消費の落ち込みや円高の影響から大きな打撃を受け、輸出台数は380万台で前年比4.6%減、輸出額は7兆689億円で同10.1%減と5年ぶりの減少となった。自動車の最大の輸出先であるアメリカ向けは、2兆5909億円で同22.2%減となり、EU向けも、8672億円で同27.5%減となったが、アジア向けは、3558億円で同5.7%増となった。なお、08年の管内の自動車輸出額は、全国の自動車輸出額の51.5%(前年54.9%)を占めている。自動車の部分品は、海外における自動車の生産の減少などから、同8.1%減の1兆7631億円となった。このうちアメリカ向けは4182億円で同19.0%減、アジア向けは6507億円で同1.9%減、EU向けは3249億円で同5.2%減とそれぞれ減少した。ガソリンエンジンや船外機などの原動機は、アジア向けが同2.3%増だったが、アメリカ向け同16.7%減、EU向け同8.0%減となり、全体では8185億円で同6.3%減となった。金属加工機械は、EU向け同9.0%減となったものの、アジア向け同5.9%増、アメリカ向け同1.0%増となり、全体では5743億円で同1.6%増となった。鉄鋼は、EU向け同31.7%減となったが、アジア向け同7.0%増、アメリカ向け同5.7%増となり、全体では4688億円で同5.5%増となった(図表10-3、10-4、10-5、10-6)。

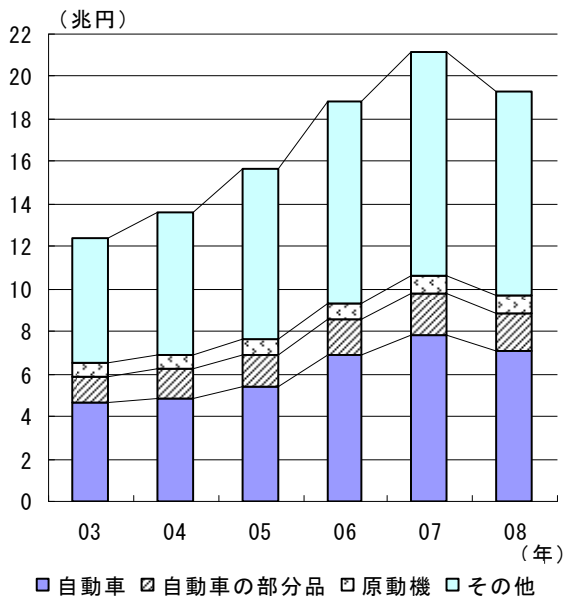
図表10-5 管内輸出主要品目の動向

(単位：百万円、%)

順位	品名	2008年			前年 順位
		金額	対前年増減率	構成比	
1	自動車	7,068,904	-10.1	36.6	1
2	自動車の部分品	1,763,101	-8.1	9.1	2
3	原動機	818,459	-6.3	4.2	3
4	金属加工機械	574,261	1.6	3.0	5
5	鉄鋼	468,834	5.5	2.4	7
	輸出総額	19,320,162	-8.8	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-6 主要品目別管内輸出額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(9年連続の増加となった輸入)

2008年の管内輸入についてみると、輸入総額は10兆818億円となり、前年比4.6%増で9年連続の増加となった。

管内輸入額の主要地域(国)別内訳をみると、アジアは、非鉄金属鉱、科学光学機器、がん具及び遊戯用具などが減少し、同1.9%減と10年ぶりに減少した。うち中国は、がん具及び遊戯用具、衣類及び同付属品、事務用機器、絶縁電線及び絶縁ケーブルなどが減少し、同3.0%減と9年ぶりの減少となった。中東は、主要品目である原油及び粗油、石油ガス類、

石油製品などが大幅に増加し、リーマンショック後は減少に転じたものの同30.2%増と6年連続の増加となった。EUは、有機化合物、自動車、木材、原動機などが減少し、同12.0%減と6年ぶりの減少となった。アメリカは、航空機類、とうもろこし、小麦及びメスリンなどが増加したことから、同1.7%増と、4年連続の増加となった。その結果、管内輸入地域(国)の構成比は、アジア44.9%、うち中国19.3%、中東25.1%、EU8.7%、アメリカ8.2%、その他13.1%となり、中東のシェアが拡大した。

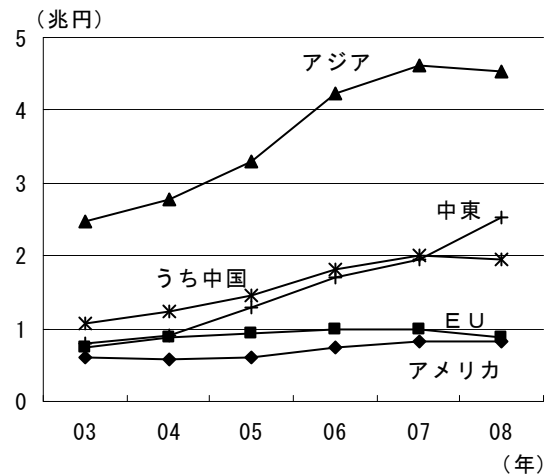
図表10-7 主要地域(国)別管内輸入額対前年増減率の推移

(単位：%)

年	アジア	うち中国	中東	EU	アメリカ
03	7.4	9.1	20.2	6.6	-10.1
04	12.4	15.2	14.4	13.4	-5.4
05	19.0	18.2	41.4	4.8	5.5
06	28.0	24.2	31.5	7.0	21.9
07	9.4	11.1	14.5	0.1	8.7
08	-1.9	-3.0	30.2	-12.0	1.7

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-8 主要地域(国)別管内輸入額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、数量は前年比3.7%減となったものの、1バレルあたりの取引価格(平均通関価格)が前年の68.55ドルから103.77ドルと引き続き上昇したことにより、輸入額は同28.9%増の1兆9446億円となった。増加寄与度では4.5%となり、輸入増加額に占める寄与率は

98.1%となった。石油ガス類は、数量は同0.6%増であったが、原油高の影響から輸入額は同36.1%増の1兆1760億円となった。アルミニウムなどの非鉄金属は、輸入数量は同2.1%増であったが、価格の下落により輸入額は8.8%減の4714億円となった。自動車は、輸入台数は13万台で同4.4%増、輸入額は3515億円で同4.2%減となった。

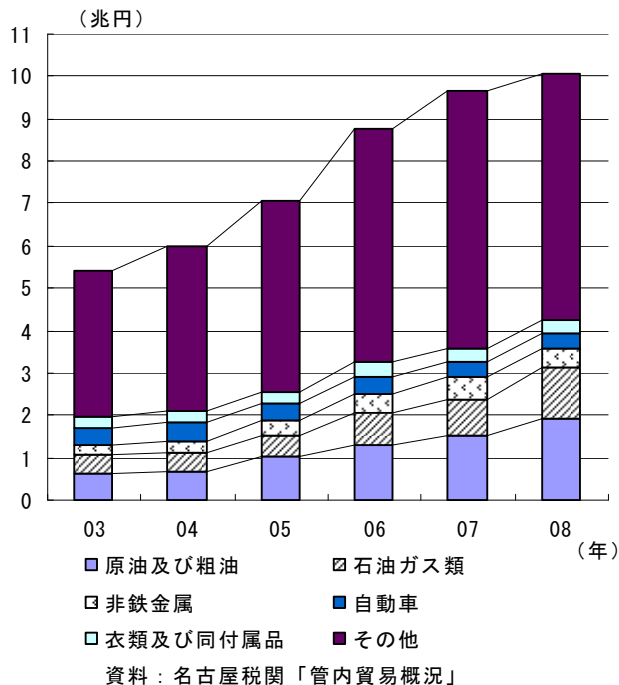
図表10-9 管内輸入主要品の動向

(単位：百万円、%)

順位	品名	2008年			前年 順位
		金額	対前年増減率	構成比	
1	原油及び粗油	1,944,555	28.9	19.3	1
2	石油ガス類	1,175,969	36.1	11.7	2
3	非鉄金属	471,422	-8.8	4.7	3
4	自動車	351,509	-4.2	3.5	4
5	衣類及び同付属品	311,972	-3.5	3.1	5
	輸入総額	10,081,807	4.6	100.0	

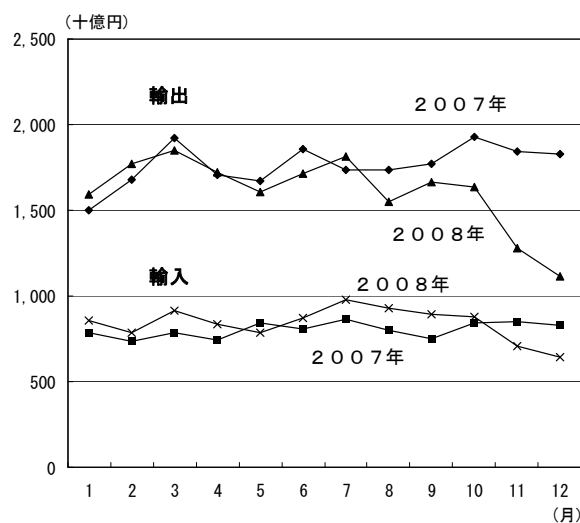
資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-10 主要品目別管内輸入額の推移



なお、管内の月別輸出額、輸入額の推移をみると、輸出額は、08年夏から前年同月を下回り、リーマンショック後の11、12月に急激に減少した。輸入額は、リーマンショックが発生した9月まで原油高もあって前年同月を上回っていた。リーマンショック後、原油価格の下落などから前年同月を下回ったが、減少幅は輸出と比べて小さかった(図表10-7、10-8、10-9、10-10、10-11)。

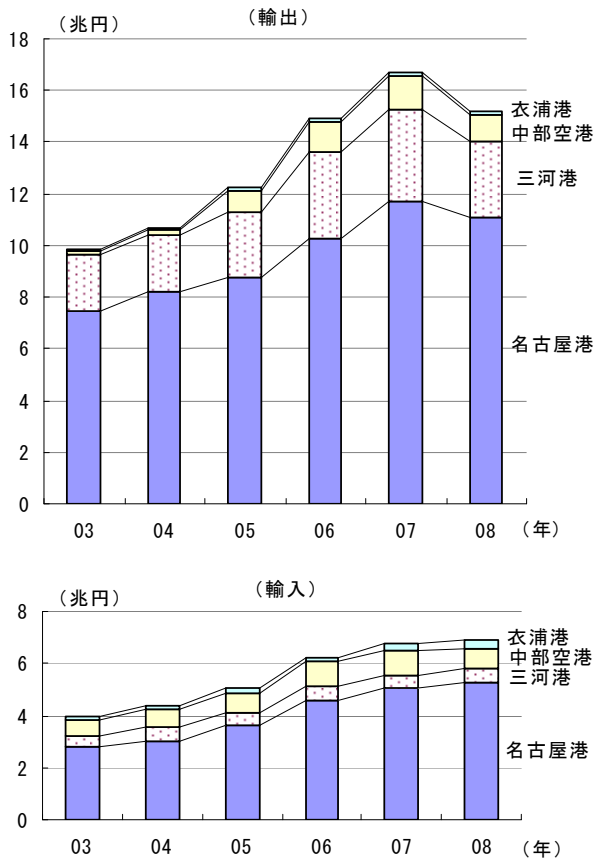
図表10-11 管内貿易額の月別推移



**(輸出額は減少、輸入額は増加)**

管内貿易港10港のうち、県内には名古屋港、三河港、中部国際空港、衣浦港の4港がある。2008年の輸出額は、4港合計で前年比9.1%減の15兆2076億円となった。貿易港別にみると、輸出額は、最大港の名古屋港で自動車の部分品、自動車、半導体等電子部品の輸出が減少したことから9年ぶりの減少となり、また05年2月に開港し、名古屋空港時代より大きく輸出額を伸ばした中部空港も同17.7%減となるなど、4港とも減少した。輸入額は、非鉄金属や有機化合物などは減少したものの、原油及び粗油、石油ガス類、石炭などが増加し、同2.1%増の6兆8863億円となった。

図表10-12 県内港の貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

県内最大貿易港である名古屋港の輸出額は11兆831億円で前年比5.4%減となった一方、輸入額は5兆2770億円で同4.7%増となった。名古屋港の08年の輸出品では、輸出額全体の43.8%を占める自動車と自動車の部分品、ほかに原動機などが減少した。輸入品は、非鉄金属などは減少したものの、石油ガス類、原油及び粗油などが増加した。

なお、名古屋港は国内5大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、08年の輸出額は、海港では10年連続でトップとなり、わが国輸出額の13.7%を占めている。また輸入額は、海港では東京港に次いで第2位となり、わが国輸入額の6.7%を占めている。

図表10-13 県内港・国内五大港・主要空港の貿易額 (2008年)

順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	112,086	-13.0	13.8
2	名古屋港	110,831	-5.4	13.7
3	横浜港	86,956	0.0	10.7
4	神戸港	61,078	-1.8	7.5
5	東京港	53,693	-3.8	6.6
6	関西空港	46,340	-4.2	5.7
7	大阪港	34,895	2.6	4.3
8	三河港	29,375	-18.0	3.6
16	中部空港	10,220	-17.7	1.3
46	衣浦港	1,650	-18.0	0.2
全国計		810,181	-3.5	100.0
県内港計		152,076	-9.1	18.8

順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	113,668	-9.1	14.4
2	東京港	80,091	4.4	10.1
3	名古屋港	52,770	4.7	6.7
5	横浜港	42,989	5.3	5.4
6	大阪港	41,314	-4.9	5.2
8	神戸港	30,726	2.5	3.9
9	関西空港	28,199	-4.4	3.6
22	中部空港	7,877	-19.6	1.0
31	三河港	5,030	-1.2	0.6
40	衣浦港	3,186	46.9	0.4
全国計		789,548	8.0	100.0
県内港計		68,863	2.1	8.7

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-14 名古屋港貿易額の主要品目別・国別 対前年増減率・構成比 (2008年)

輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	-3.3	31.8	石油ガス類	45.0	12.3
自動車の部分品	-10.8	12.0	原油及び粗油	29.2	11.1
金属加工機械	2.8	4.7	非鉄金属	-6.2	8.0
原動機	-1.0	4.7	衣類及び同付属品	-3.0	5.3
事務用機器	-3.0	3.0	自動車の部分品	-2.6	2.7

輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	-15.2	14.1	中国	-2.4	28.4
中国	1.1	12.4	アメリカ	9.1	9.1
タイ	5.6	5.2	サウジアラビア	35.0	6.9
ロシア	30.0	4.9	インドネシア	6.9	5.3
オーストラリア	0.6	4.8	カタール	69.5	5.2

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

名古屋港に次いで輸出額の多い三河港は、2008年の輸出額が前年比18.0%減の2兆9375億円となった。三河港の輸出総額の95.6%が自動車であり、また、輸出先はアメリカが78.2%を占めている。

一方、輸入額は同1.2%減の5030億円となった。輸入総額のうち自動車が67.6%を占め、また、主な輸入元はドイツ、インドネシア、韓国などとなっている。なお、三河港の自動車輸入額は、全国の45.3%を占めている。

図表10-15 三河港貿易額の主要品目別・国別  
対前年増減率・構成比 (2008年)

品目別 輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	-18.4	95.6	自動車	-2.6	67.6
船舶類	-36.4	1.0	原油及び粗油	41.4	6.6
鉄鋼の棒・形鋼及び線	45.4	0.5	鉄鋼のフラットロール製品	47.9	4.9

国別 輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	-24.0	78.2	ドイツ	7.8	36.4
カナダ	-3.7	6.6	インドネシア	56.5	9.0
メキシコ	89.1	2.1	韓国	27.6	7.4

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

中部空港の08年の輸出額は、前年比17.7%減の1兆220億円、輸入額は同19.6%減の7877億円となり、輸出入総額では同18.5%減の1兆8097億円となった。主な輸出品は、半導体等電子部品、科学光学機器、電気回路等の機器、映像機器などであり、また、主な輸入品は、有機化合物、医薬品、音響・映像機器(含部品)などである。

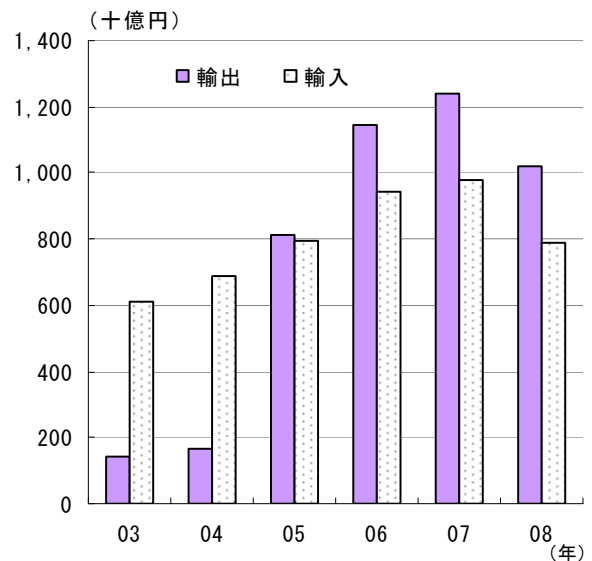
図表10-16 中部空港貿易額の主要品目別・国別  
対前年増減率・構成比 (2008年)

品目別 輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
半導体等電子部品	-20.2	25.7	有機化合物	-38.7	8.4
科学光学機器	-13.5	7.7	医薬品	-10.3	6.5
電気回路等の機器	-18.0	6.0	音響・映像機器(含部品)	10.7	5.6
映像機器	-37.4	5.8	事務用機器	-12.0	3.8

国別 輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
中国	-24.7	27.4	台湾	-25.6	17.1
アメリカ	-18.7	12.8	中国	-11.9	17.0
マレーシア	-23.1	9.6	アメリカ	-21.3	14.8
ドイツ	4.5	6.2	プエルトリコ	-18.9	6.2

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-17 名古屋空港～中部空港 貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

衣浦港の08年の輸出額は、前年比18.0%減の1650億円、輸入額は同46.9%増の3186億円となり、輸出入総額では同15.7%増の4836億円となった。主な輸出品は、管及び管用継手、鉄鋼のくず、航空機類、荷役機械などであり、また、主な輸入品は、石炭、石油ガス類、とうもろこし、合金鉄などである(図表10-12、10-13、10-14、10-15、10-16、10-17、10-18)。

図表10-18 衣浦港貿易額の主要品目別・国別  
対前年増減率・構成比 (2008年)

品目別 輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
管及び管用継手	-8.3	62.8	石炭	79.0	40.3
鉄鋼のくず	-1.4	11.5	石油ガス類	35.5	17.0
航空機類	-25.2	10.6	とうもろこし	23.6	16.0
荷役機械	-65.5	3.6	合金鉄	106.0	7.2

国別 輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	-21.5	27.5	オーストラリア	84.1	23.2
韓国	0.9	18.0	アメリカ	34.0	21.1
中国	-39.0	14.0	インドネシア	99.6	17.7
マレーシア	0.5	8.9	中国	-8.3	5.8

資料：名古屋税関「管内貿易概況」